

福島県支部

地場中小企業の事業再生にかかる調査研究...新たな事業価値の創造に向けて...

今年度の調査研究事業は、地場中小企業の「事業再生」をテーマとして、地方や地場の中小企業が現在おかれている状況を認識するための切り口として「二極化」の現象に注目し、検証するとともに、二極化の進展のなかで地場中小企業や地方経済の再生をどのように進めていくべきかを考察したものである。

第1章 二極化の現象論

各種経済指標をもとに各局面に現れている二極化の現象について検証した。中央と地方、地方間の二極化が進展する要因としては産業構造の違いが挙げられ、公共工事に依存する東北・北海道の景気回復が遅れている一方、好調業種の集積が見られる東海・関東地方の景気回復が進んでいる状況が特筆される。

次に、福島県の産業構造の特質を把握するため産業連関と産業特化状況から静岡県との比較を行った。静岡県は福島県に比較して、各産業が成長した場合の地域への波及効果が大きいことが予想される。また、静岡県では地域への波及効果の高い産業の集積が進み、地域内で多様な取引関係が形成されていることが推測される一方、福島県では工場誘致により電気機械器具製造業に特化しているものの地域内への波及効果は薄いことが推測される。また、福島県内7地域について、各種経済指標に現れた地域間格差と各地域の産業特化状況を分析し、地域の特質を確認した。

さらに、「福島市」の商業、商店街の状況を題材として地域の二極化について検証した。商業立地は中心市街地から郊外へと移動しており、中心市街地の商業集積としての立地の優位性が薄れている。一方で、公共施設等の社会資本が整備され情報集積・地域交流の拠点としての優位性の残る中心市街地を、中核的な地域として活用していくことが効率的な地域再生であり、商業者にとっての事業再生にもつながるものと考えられる。

地域や事業の再生を進める上では、対象地域の業種・事業規模の構成（ポートフォリオ）や対象事業の業種・事業規模がどの座標軸に位置するかを十分考慮し、その特性や保有する資源を有効活用する必要性が認められる。

第2章 地場中小企業の事業再生...再生についての考察

地場中小企業の事業再生を実現するには、その市場となる地域の再生が重要な鍵となる。地域再生を進める上での課題を検証した上で、地域を1つの企業と仮定し「Plan」「Do」「Check」「Action」のプロセスで再生を進める必要性を論証した。現状把握・問題点の抽出をもとに、誰が何をいつまでに実行するかを明確化し、その成果を評価しながら継続していくシステムを構築することが、地域再生の実現に重要となる。

次に、「事業再生」が具体的にどのように進められるのか、また中小企業診断士が事業再生のプロセスにどのように関与していくのかを、仮想の企業を想定した1事例をもとに検討した。対象企業の収益・財務状況、利害関係人の状況を把握した上で、企業の有する事業価値を見極め、再生のスキームを構築することが必要となる。今後、中小企業診断士には、複雑な利害を調整しながら事業再生を実現するためのコーディネーター的な役割が求められる。

二極化の進展のなかで、衰退する地方経済・地場中小企業問題に対処するには、「事業価値」の観点から考察することが重要であり、地方や地場中小企業独自の価値意識の醸成が求められ、減退・衰退していくものなかからこそ事業価値を再構築していく必要がある。